

経営健全化方針に基づく取組状況（令和元年度）

○法人名：鳥取県住宅供給公社

○経営健全化方針を策定した理由：

鳥取県住宅供給公社（以下、「公社」という。）が平成 28 年度～平成 29 年度に多額の特別損失を計上したことにより、平成 28 年度、平成 29 年度と 2 期連続で債務超過となったため策定したもの。

○財政的リスクの状況

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	目標達成年度 (令和 7 年度)
債務超過額（千円）	122,013	113,876	105,446	0

○主な取組状況（令和 2 年 3 月現在）

【法人自らによる経営健全化のための具体的な対応】

・目に訴える広告への変化、公告会社等の HP へのリンクや広告掲載日の変更など、費用対効果の高い広告にするとともに、販売斡旋メーカーと定期的な情報交換を行うなど、分譲宅地の販売促進を図った。

また、販売斡旋メーカーへの斡旋手数料の減額を図るなど、販売経費を削減した。

《分譲宅地の販売状況》

	平成 30 年度	令和元年度
販売計画（経営健全化方針）	14 区画	14 区画
販売実績	17 区画	19 区画

・組織・人員体制の見直し（常務理事の事務局長兼務）や役員報酬及び職員給与の削減を引き続き実施することにより、対前年比で 6,220 千円の人件費削減を図った。

・市町村営住宅の管理代行受託（1 市）に向けて協議を進めた。

【地方公共団体による財政的なリスクへの対処のための対応】

・令和元年 7 月に開催された公社理事会において、経営健全化方針に係る事業の進捗、取組状況及び今後の取組等について確認した。

○法人の財務状況

（貸借対照表から）

	平成 29 年度決算 額 (千円)	平成 30 年度決算 額 (千円)	令和元年度決算 額 (千円)
資産総額①	3,658,651	3,523,123	3,393,515
(うち現金預金)	297,357	286,546	359,786
(うち分譲事業資産)	959,125	851,269	665,688
(うち賃貸事業資産)	2,395,427	2,378,611	2,361,796
(その他)	6,742	6,697	6,245
負債総額②	3,780,664	3,636,999	3,498,961
(うち鳥取県からの借入金)	3,290,737	3,180,737	3,070,737
(うち住宅金融支援機構からの借入金)	210,173	206,230	202,173
(退職・修繕引当金)	186,087	159,461	144,868
(その他)	93,667	90,571	81,183
純資産額③ (①-②)	△122,013	△113,876	△105,446

(損益計算書から)

	平成 29 年度決算 額 (千円)	平成 30 年度決算 額 (千円)	令和元年度決算 額 (千円)
事業収益①	447,177	369,861	450,999
(うち分譲事業収益)	191,948	120,799	193,784
(うち賃貸管理事業収益)	51,914	52,482	50,718
(うち県営住宅管理受託利益)	189,683	186,247	196,000
(その他)	10,632	10,333	10,497
事業原価②	426,679	337,615	424,171
(うち分譲事業原価)	196,679	115,164	192,477
(うち賃貸管理事業原価)	40,798	38,838	38,420
(うち県営住宅管理受託原価)	187,440	181,762	191,515
(その他)	1,762	1,851	1,759
一般管理費③	9,271	8,883	8,156
事業収益 (損失) ④ (①-②-③)	8,227	23,363	18,672
その他経常利益⑤	969	637	842
その他経常費用⑥	14,072	15,863	11,084
(うち分譲事業資産評価損)	0	3,729	0
経常利益 (損失) ⑦ (④+⑤-⑥)	△4,876	8,137	8,430
特別損失⑧	101,036	0	0
当期純損益 (損失) ⑨ (⑦-⑧)	△105,912	8,137	8,430